

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社マングラム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務管理部長 越川 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	31,192	33,970	57,262
経常利益(百万円)	4,544	5,078	6,006
四半期(当期)純利益(百万円)	2,102	2,742	2,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,919	3,359	1,889
純資産額(百万円)	46,026	47,695	45,291
総資産額(百万円)	55,103	57,353	53,328
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	89.94	117.28	114.30
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	77.1	76.8	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,142	3,818	4,063
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,738	4,044	1,408
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	954	940	1,661
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	9,158	9,454	10,550

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	36.88	43.85

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。
3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載し
ておりません。
4. 第94期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、
重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、今年3月の東日本大震災により大きな打撃を受け、電力供給の制限等、大変厳しい状況で推移しました。現在はサプライチェーンの復旧が進み、景気持ち直しの動きもみられるものの、世界経済の減速や円高の影響により、先行き不透明な状況が続いております。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済は、世界経済の影響を受け全般的に減速気味であるものの、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、「コア事業である男性グルーミング事業の安定成長」「女性コスメティック事業の展開強化」「アジアを成長エンジンとした海外事業の継続強化」に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、339億70百万円（前年同期比8.9%増）となりました。主として、国内においてコア・ブランド「ギャツビー」が夏シーズン品の寄与により売上を拡大したことや、海外においても一部の地域を除き、総じて売上高が増加したことによるものであります。

営業利益は、48億88百万円（同11.9%増）となりました。これは主として、国内における原価率の上昇や、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下があったものの、増収効果が大きく貢献したことによるものであります。その結果、経常利益も50億78百万円（同11.8%増）となりました。四半期純利益は、前期に計上した過年度法人税等の影響により、27億42百万円（同30.4%増）の大幅増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本における売上高は234億51百万円（同10.3%増）となりました。主として、既存品が伸び悩んだものの、コア・ブランド「ギャツビー」がフェイシャルペーパー・ボディペーパーを中心とした夏シーズン品の好調な推移により、売上を拡大したことによるものであります。利益面においては、夏シーズン品の売上拡大に伴う売上原価率上昇や、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下があったものの、増収効果により営業利益は35億67百万円（同10.5%増）の増益となりました。

インドネシアにおける売上高は67億14百万円（同2.5%増）となりました。主として、インドネシア国内における女性コスメティックの好調な推移により現地通貨ベースでは二桁成長したものの、現地通貨安による円換算額の減少により微増収にとどまりました。利益面においては、マーケティング費用（販売促進費・広告宣伝費）の投下があったものの、輸入原材料のドル・円に対する現地通貨高が原価低減に貢献した結果、営業利益は7億3百万円（同12.3%増）となりました。

海外その他における売上高は38億4百万円（同12.8%増）となりました。これは主として、主力ブランド「ギャツビー」の売上が拡大したことによるものです。利益面においても増収効果等により好調に推移したことから、営業利益は6億17百万円（同20.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ税金等調整前四半期純利益や仕入債務の増減額といった「営業活動によるキャッシュ・フロー」項目の増加があったものの、たな卸資産の増減額や有価証券・投資有価証券の取得および償還・売却による収支額の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億96百万円の減少となり、94億54百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6億75百万円増加し、38億18百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前年同期に比べて税金等調整前四半期純利益が4億90百万円増加して50億9百万円、仕入債務の増減額が6億85百万円増加して6億84百万円のキャッシュ・イン、たな卸資産の増減額が16億33百万円減少して16億72百万円のキャッシュ・アウトとなったことや、法人税等の支払額が7億14百万円減少して11億48百万円のキャッシュ・アウトにとどまったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ13億5百万円減少し40億44百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出額が前年同期に比べて6億50百万円減少して8億39百万円のキャッシュ・アウトにとどまったものの、有価証券・投資有価証券の売却および償還・売却による収支額が前年同期に比べ17億68百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ13百万円増加し、9億40百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額が前年同期に比べ13百万円減少して9億36百万円のキャッシュ・アウトであったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億49百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	24,134	-	11,394	-	11,235

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
公益財団法人西村奨学財団	大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,538	6.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,442	5.98
株式会社マンガム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753	3.12
マンガム従業員持株会	大阪市中央区十二軒町5番12号	740	3.07
西村 元延	堺市西区	720	2.98
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	635	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	597	2.47
BNP PARIBAS SEC SVC LONDON/JAS/ABERDEEN INVESTMENT FUNDS ICVC/ AGENCY LENDING (常任代理人 香港上海銀行)	55 MOORGATE LONDON EC2R 6PA UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	491	2.04
BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS (常任代理人 香港上海銀行)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	392	1.62
計	-	9,111	37.75

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,538千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,442千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	635千株

2. アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッドとアバディーン投信投資顧問株式会社の共同で平成21年8月13日付で大量保有報告書(変更報告書)が関東財務局に提出されており、平成21年8月7日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期連結会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アバディーン アセット マネージメント アジア リミテッド	1,292	5.36
アバディーン投信投資顧問株式会社	157	0.65
計	1,450	6.01

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 753,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,350,300	233,503	-
単元未満株式	普通株式 30,506	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	233,503	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マングム	大阪市中央区十二軒町5番12号	753,800	-	753,800	3.12
計	-	753,800	-	753,800	3.12

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285	5,530
受取手形及び売掛金	6,240	6,693
有価証券	12,933	15,828
商品及び製品	4,312	5,331
仕掛品	366	306
原材料及び貯蔵品	1,873	2,657
その他	1,661	1,780
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	33,654	38,106
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,941	6,840
その他(純額)	5,148	5,030
有形固定資産合計	12,089	11,870
無形固定資産		
のれん	119	78
その他	484	439
無形固定資産合計	604	518
投資その他の資産		
投資有価証券	4,252	4,212
その他	2,792	2,687
貸倒引当金	65	41
投資その他の資産合計	6,980	6,857
固定資産合計	19,674	19,246
資産合計	53,328	57,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715	1,406
未払法人税等	813	1,631
賞与引当金	749	908
その他の引当金	434	364
その他	3,268	3,305
流動負債合計	5,980	7,616
固定負債		
退職給付引当金	1,050	1,038
その他の引当金	23	29
その他	982	974
固定負債合計	2,055	2,042
負債合計	8,036	9,658
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394	11,394
資本剰余金	11,235	11,235
利益剰余金	26,733	28,773
自己株式	1,848	1,848
株主資本合計	47,514	49,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	559	571
為替換算調整勘定	5,206	4,916
その他の包括利益累計額合計	5,766	5,487
少数株主持分	3,543	3,628
純資産合計	45,291	47,695
負債純資産合計	53,328	57,353

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	31,192	33,970
売上原価	13,986	15,293
売上総利益	17,205	18,676
販売費及び一般管理費	12,838 ₁	13,787 ₁
営業利益	4,367	4,888
営業外収益		
受取利息	54	64
受取配当金	47	54
その他	115	121
営業外収益合計	218	241
営業外費用		
売上割引	17	20
為替差損	3	10
その他	19	19
営業外費用合計	40	51
経常利益	4,544	5,078
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
固定資産売却益	9	11
特別利益合計	10	11
特別損失		
固定資産売却損	3	2
固定資産除却損	15	27
災害による損失	-	0
リース解約損	-	0
投資有価証券売却損	-	49
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	17	-
特別損失合計	36	80
税金等調整前四半期純利益	4,518	5,009
法人税等	1,764	2,044
過年度法人税等	390 ₂	-
少数株主損益調整前四半期純利益	2,363	2,964
少数株主利益	260	222
四半期純利益	2,102	2,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,363	2,964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228	11
為替換算調整勘定	207	408
持分法適用会社に対する持分相当額	8	1
その他の包括利益合計	444	394
四半期包括利益	1,919	3,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,667	3,021
少数株主に係る四半期包括利益	252	337

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,518	5,009
減価償却費	1,166	1,102
のれん償却額	68	40
投資有価証券売却損益(は益)	-	49
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	23
賞与引当金の増減額(は減少)	109	158
受取利息及び受取配当金	102	119
為替差損益(は益)	62	9
売上債権の増減額(は増加)	470	374
たな卸資産の増減額(は増加)	39	1,672
仕入債務の増減額(は減少)	1	684
未払金の増減額(は減少)	100	84
その他	180	102
小計	4,904	4,848
利息及び配当金の受取額	100	117
法人税等の支払額	1,535	1,148
過年度法人税等の支払額	326	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142	3,818
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	450	580
定期預金の払戻による収入	332	261
有価証券の取得による支出	15,593	17,694
有価証券の売却及び償還による収入	14,100	14,700
有形固定資産の取得による支出	1,490	839
無形固定資産の取得による支出	103	69
投資有価証券の取得による支出	4	40
投資有価証券の売却及び償還による収入	400	169
その他	71	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,738	4,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	701	683
少数株主への配当金の支払額	248	252
その他	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	954	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	70
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	584	1,096
現金及び現金同等物の期首残高	9,742	10,550
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,158	9,454

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当社および国内連結子会社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
1. 偶発債務 (訴訟関連) 当社は、株式会社資生堂より、平成22年8月20日および平成22年12月1日に、当社による一部製品の製造販売等が株式会社資生堂の特許権の侵害に該当するとして、当社の対象製品の製造販売の差止等および損害賠償(訴額100百万円)を請求する訴訟を東京地裁に提起されております。	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 2,828百万円 広告宣伝費 1,469 報酬及び給料手当 1,936 賞与引当金繰入額 693 減価償却費 337 研究開発費 931	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 3,263百万円 広告宣伝費 1,682 報酬及び給料手当 1,957 賞与引当金繰入額 725 減価償却費 340 研究開発費 949
2. 過年度法人税等は、当社と在外連結子会社との間の国外関連取引に関する移転価格課税によるものであります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
4,994	5,530
有価証券勘定	有価証券勘定
14,815	15,828
計	計
19,810	21,359
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
854	1,096
預入期間が3ヶ月を超える債券等	預入期間が3ヶ月を超える債券等
9,796	10,808
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
9,158	9,454

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	701	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	701	30	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	701	30	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,268	6,552	3,372	31,192	-	31,192
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,510	639	151	2,301	2,301	-
計	22,778	7,191	3,523	33,493	2,301	31,192
セグメント利益	3,229	627	510	4,367	-	4,367

(注)1.セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2.報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	インドネシア	海外その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,451	6,714	3,804	33,970	-	33,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,742	823	153	2,720	2,720	-
計	25,194	7,538	3,957	36,690	2,720	33,970
セグメント利益	3,567	703	617	4,888	-	4,888

(注)1.セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2.報告セグメントの利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	5,008	4,048	959
(2)債券	7,897	7,896	1
(3)その他	13	15	1
合計	12,920	11,961	959

(注)当連結会計年度には減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は「株式」について8百万円であり
ます。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得価額に比べ50%以上下落した
場合に、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、事業の運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日
に比べて著しい変動が認められます。

種類	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	4,930	3,987	942
(2)債券	10,397	10,396	1
(3)その他	411	412	0
合計	15,739	14,796	942

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円94銭	117円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,102	2,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,102	2,742
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,381	23,380

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月27日開催の取締役会において、第95期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 701百万円

1株当たりの金額 30円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年12月6日

(注)平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

株式会社マングム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 謙太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マングムの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マングム及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。